研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 1 5 日現在

機関番号: 12604

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2021~2023

課題番号: 21K02192

研究課題名(和文)演劇的手法を用いた学習活動における教師の主導性と学習者の自律性

研究課題名(英文)The Teacher's Leadership and Learner's Autonomy in Learning Activities Utilizing Drama Methods

研究代表者

渡辺 貴裕 (Watanabe, Takahiro)

東京学芸大学・教育学研究科・准教授

研究者番号:50410444

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文):演劇的手法を、教師が子どもたちを引き回す手段ではなく、子どもたち自身が一つの学び方として身につけ活用していけるものにするために必要な発想や手法について、実践事例の創出や演劇人との協働を通して、検討を行った。特に、子どもの活動に介入するか否かをめぐる教師の葛藤、若手教師が新たに演劇的手法に取り組もうとする際に直面しがちな困難、教師が敷いた筋道に沿わせる傾向が特に強い道徳の授業 における演劇的手法の可能性などに焦点を合わせた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 演劇的手法に対しては、これまで、教師主導の活動であるという批判が存在し、実際、その悪い例に陥っている ような実践事例も存在した。本研究はそれに対し、演劇的手法が子どもたちにとって自ら考えを発展させるため のものになるには何が必要か、そのために教師はどのように環境を整えたり働きかけを行ったりするのかを示す ものである。ここでの成果は、実際の学校現場においても、演劇的手法を学び方の一つとして活用するうえでの 手がかりになると考えられる。

研究成果の概要(英文):To explore the ideas and methods necessary to transform drama approaches from being a means by which teachers direct children to something children themselves utilize in learning, I examined practical examples and collaborated with performance artists. The study particularly focused on the teacher's dilemma of whether to intervene in children's activities, the challenges faced by novice teachers when attempting to adopt drama approaches, and the potential of drama approaches in moral education classes, where there is a strong tendency for teachers to strictly guide the process.

研究分野: 教育方法学

キーワード: 演劇的手法 ドラマ教育 教師の専門性 学び方

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

役になって架空の世界の中でふるまうことによって学習を進める演劇的手法(「ドラマ」とも呼ばれる)は、いわゆる「アクティブ・ラーニング」のなかでも身体性を重視し活用するものとして、近年注目を集めている。海外のドラマ教育の理論や実践の紹介だけでなく、特に 2010 年代に入ってからは日本でも、渡部淳ら『学びを変えるドラマの手法』(旬報社、2010 年) 武田富美子『実践ドラマ教育』(晩成書房、2013 年)などに見られるように、さまざまな実践事例が生み出され、公刊されるに至っている。

演劇的手法を用いた学習活動には、しばしば、「教師主導」であるという批判が寄せられる。 理由として次のようなものが挙げられる。まず、どんな技法を用いた活動をどんな順序で行うかが、多くの場合教師によって決められているからである。それから、演劇的手法を用いた学習活動で多用される、教師が役になって架空の状況に参入する「ティーチャー・イン・ロール」という技法が、教師が子どもたちを振り回すようなものという印象を与えてしまうからである。

けれども、演劇的手法を用いた学習活動は、本当に「教師主導」にしかなり得ないものなのだろうか。また、仮にそれが「教師主導」であったとして、そこにどんな問題があるのだろうか。本来ならば、演劇的手法は「教師主導」であるため望ましくない、といった単純な話にはならないはずである。にもかかわらず、しばしば議論が混迷してしまうのは、背景に次の2点の要因があると考えられる。

1点目は、教師が活動を構成したり率先してモデルを示したりすることと、子どもたちが演劇的手法を自分たちの学び方のレパートリーの一つとして獲得し自律的に活用できるようになっていくこととのつながりが、理論的にも実践的にもまだ十分に解明されていないということである。

2点目は、演劇的手法を用いた学習活動を実施する際に、教師が架空の状況の外側からの働きかけと内側からの働きかけ(「ティーチャー・イン・ロール」)とをどのように使いわけ、そこでどんな専門性を発揮しているか、またそこにどんな意義が見られるかについて、具体的事例に即した形での研究が国内で行われてこなかったためである。演劇的手法を用いるベテラン教師は、この使いわけを半ば無意識的に行い、子どもたちの学習を導く。けれども、それは、他の者からはいわば「魔法」のように見えるため、「教師主導」との印象を与えてしまうのだと考えられる。イギリスのドラマ教育においても、「ティーチャー・イン・ロール」の活用をめぐってはおよそ1980年代以降に賛否の議論があり、現在でも、それを重用する指導者と原則的に用いない指導者とに立場が分かれている。そうした議論をふまえたうえで、国内での具体的な事例に即して分析を行う必要がある。

2.研究の目的

1点目は、演劇的手法が、子どもたちにとって、単に教師によって指示されて行うものにとどまらず、自律的に学習を行っていく際の学び方の一つになるためには何が必要か、またそれをどのようにして達成できるのかについて、実践的に明らかにすることである。

2点目は、イギリスのドラマ教育における議論から示唆を引き出したうえで、日本の実践事例に即して、演劇的手法を用いた学習活動において教師がどのように外側からと内側からとを使いわけながら働きかけを行っているか、またそこにどんな専門性や意義が見られるかを、明らかにすることである。

3.研究の方法

1点目の目的に関しては、演劇的手法の活用に学校レベルあるいは個人レベルで取り組んできた現場と連携し、フィールドワークおよびアクション・リサーチを行う。さまざまな教科や領域の学習活動において、教師がどのように演劇的手法を取り入れ、それがさらに子どもたち自身による活用につながっているか、分析を行う。

2点目の目的に関しては、まずは、イギリスのドラマ教育において、ティーチャー・イン・ロールを重視するドロシー・ヘスカットの系譜と、それに否定的な立場をとるデイヴィッド・ホーンブルックの系譜との間で生じてきた議論を整理し、演劇的手法を用いた学習活動をリードするうえでの教師の専門性を捉える枠組みをそこから引き出す。それを上記のフィールドワークやアクション・リサーチにおいて役立て、日本の実践事例に基づいた、教師の専門性とその意義に関する知見を導き出す。

4. 研究成果

コロナ禍による、海外渡航や日本の学校での調査・共同研究への制限が、想定よりも長く続き、 内容を一部変更して研究を進めることになった。つまり、教師と子どもとの相互作用を通しての 子どもの長期的な変容を記録・分析するようなものではなく、短期的に学校現場や教師・演劇人 らと連携を図りながら、教師の働きかけと学習者の活動のありようを、教科・領域を広げて検討 するようなアプローチをとることになった。 以下、4つの小テーマに分けて述べる。

1つめは、実践場面における教師の葛藤への着目とその分析である。小学校での劇の活動事例を扱った。グループごとの劇の創作で、子どもたちが互いのアイデアを受け止められていなかったり、必要以上に内容を「秘密」にしようとしたりしている場面が存在した。その際、教師の側に、そのまま子どもたちに委ねるか介入するかをめぐって葛藤が生じていた。こうした場面での教師の省察のあり方について考察を行った。

2つめは、新たに演劇的手法に取り組もうとする若手教師が直面する困難に関する検討である。小学校で、同学年の2名の教師の協力を得てアクション・リサーチを行った。まず、その教師らに対して、国語教科書掲載の物語文教材を用いて、演劇的手法の体験会を実施した。そこでの体験をもとに、2名の教師がそれぞれのクラスにおいて子どもたちを対象に実践を行った。教師によって、用いる活動のタイプと時間、指示の言葉、教師自身の架空の世界への入り方などに違いが見られた。細かく区切って手順に従わせながら活動を進めようとすることで、かえって、子どもたちが架空の世界に没入しにくくなり、頭で考えた「答え」を述べてしまうといった課題も明らかになった。一方で、指示の言葉が多少あいまいであっても、教師自らが率先して架空の世界のなかで動くことによって、子どもたちもその世界に引き込まれ、動きやすくなるという場面も存在した。

3つめは、道徳科における演劇的手法の扱われ方についての検討である。道徳教育の教師向け解説本の調査を通して、道徳科において演劇的手法が、教材作成者が設定する道徳的価値やそこに到る筋道をもっぱらなぞる方向で活用が想定されていることを明らかにした。その場合、学習者(子ども)にとっては、演劇的手法はあくまでも、その教材に結びつけられている道徳的価値に近付くための手段となる。そして、それとは異なる、身体感覚を働かせることであらかじめ設定された価値や筋道を問い直す方向での演劇的手法の活用の可能性が存在することを、演劇人や教師らと共に具体的な教材を用いて体験をまじえた形で検討を行うことで、示した。

4つめは、国語科におけるミステリー教材という、これまで扱われてこなかったジャンルにおける演劇的手法の可能性の検討である。ミステリー教材には、通常の物語文教材とは異なった特性がある。謎解きを知る前と知った後での読みのスタンスの変化といったものである。そこで演劇的手法がどのような役割を果たしうるのか、いわゆる「ドラマチック・アイロニー」の応用可能性はあるのかなどの考察を行い、それを通して、物語の読みを深めていくうえでの一手段としての演劇的手法がどれだけの広がりをもちうるのかについて、演劇人や教師らと共に検討を行った。

以上のような小テーマでの研究を通して、学習者に対する押しつけとは異なる形での教師の働きかけや、さまざまな教科・領域の学習において子どもたちが活用できる学び方としての演劇的手法について、知見を蓄積することができた。

なお、実践研究を進めるうえでの土台として、コロナ禍により中断していた「学びの空間研究会」(主宰:渡辺)を、2021年度から再開した。2021年度に2回、2022年度に7回、2023年度に3回の研究会を催した。また、川崎市、茅ヶ崎市、吹田市、国分寺市の公立学校、京都市や守山市の私立学校と連携した授業研究を行った。

取り組みの成果の一部は、2023 年 2 月に開催された「パフォーマンスアプローチ心理学研究会」において発表したほか、2023 年 11 月の「札幌演劇シーズン」の講座やその事業報告書を通しても、還元・共有した。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難

1.著者名	4 . 巻
渡辺貴裕	930
2.論文標題	5 . 発行年
空間を共にして身体を通して学ぶ	2023年
工间也不同的区分种品牌的区子小	2020—
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
教育	46-53
5 AF3	40 00
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
40	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
カランプラと人にはない。人はカランプラとハル四衆	l .
1.著者名	4 . 巻
	23
	23
2.論文標題	5 . 発行年
アート・ワークショップにおける多元的な意味生成のための 土台づくり	2024年
2 111 7	c = 47 = 1/2 = 7
3.雑誌名	6.最初と最後の頁

47-60

査読の有無

国際共著

無

〔学会発表〕 計0件

オープンアクセス

高崎健康福祉大学紀要

掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)

〔図書〕 計1件

なし

1. 著者名 Nicholas McGuinn, Norio Ikeno, Ian Davies, Edda Sant, Xu Jun, Zhai Yuegin, Manon van de Water,	4 . 発行年 2021年
Laissa M. Rodriguez Moreno, Takahiro Watanabe, Peter O'Connor, Kelly Freebody, Martin Braund, Logamurthie Athiemoolam, Farhan Ebadat Yar Khan, Rida Sarfra, Ghazal Syed, Bethany Nelson, et	
al.	
2 . 出版社	5.総ページ数
Rout Ledge	234
3.書名	
International Perspectives on Drama and Citizenship Education: Acting Globally	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6 研究組織

_	6.	5.研究組織				
		氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考		

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------